

令和5年度備前市当初予算の概要

1. 予算の規模

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比 較	
			(A) - (B)	伸 率
一 般 会 計	21,712,000	20,802,442	909,558	+4.4%
特 別 会 計	9,768,339	9,763,804	△4,535	△0.0%
事 業 会 計	11,720,638	12,406,832	△686,194	△5.5%
合 計	43,200,977	42,973,078	227,899	+0.5%

【概 要】

令和5年度当初予算では、持続可能で魅力あふれる『令和の備前』のまちづくりに向けて、人口減少社会への対応を最優先に、子育て支援のさらなる強化、教育環境のさらなる充実、地域経済の好循環の創出、若者に選ばれる住環境の整備などに重点を置いた編成としている。また、行政と市民をつなぐデジタルツールとしてスマートフォンの活用を推進することにより、多様な市民ニーズにもきめ細かく効率的に対応できる体制を構築することとしている。

就学前の教育、保育においては、保育園・こども園の給食費及び学用品の負担を免除する制度を創設するほか、幼児期から英語に親しむ機会を充実することで、小学校の英語教育に円滑に接続できるよう、ALT（英語指導助手）の配置を強化する。

学校教育では、小中学校の各教室に電子黒板を導入し、グループ学習に適した環境を整備するほか、児童・生徒用のデジタル教科書を全教科に導入する。また、子どもの主体性・協働性を育み、学力と人間力の統合的発達を目指し、探究学習を推進するため、すべての小中学校を国際バカロレア認定校とする取組みを進める。コロナ禍で生じた家計等の変化に対応するため、令和4年度に実施した給食費・学用品費の無償化については、制度を一部見直すとともに、土・日・祝日及び夏休み等の長期休暇中の昼食代を地域電子ポイントで支給する制度を新設する。

文化振興においては、市の文化活動の振興及び備前焼等の伝統工芸の振興を目的とした『備前市文化芸術振興財団』の設立と運営を支援する。

健康・福祉では、生涯を通じた健康づくりの推進として、40歳から70歳で節目に当たる対象者に歯周病疾患の成人歯科検診を新たに実施する。

子育て支援では、新生児1人につき10万円の市独自の出産祝金の支給に加え、国の制度に基づき妊娠時及び出産時に各5万円の出産・子育て応援金を給付する。また、生後6か月から3歳までの未就園児を家庭で保育する保護者に対し、家庭育児応援金として児童1人につき月額3万円を支給する制度を新設する。子育て施設の整備では、小学校区を基本とする各地域へインクルーシブ遊具の設置を進める。

商工業の振興では、令和4年度から運用を開始した地域ポイントの普及をさらに促進し、これまで交付していた補助金を地域ポイントに切り替えるなどにより、地域の経済

循環の活性化を図る。

魅力ある資源を活かした観光の推進では、瀬戸内市との連携による地域商社の設立を目指し、個人事業主が主な担い手である伝統工芸美術品の備前焼・備前刀について、海外への普及や販路拡大などに取り組む。日本遺産に認定された北前船寄港地については、北前船をイメージした観光船の建造に着手し、大阪万博を訪れるインバウンド等の誘客を図る。

都市計画では、JR西片上駅を利用しやすい駅舎に改修するための基本設計や片上地区の活性化につなげるための計画策定を行うほか、市内のJR各駅周辺を整備して交通ネットワークの拠点として機能させるための調査等を進める。

移住・定住の促進では、住宅のリフォームや購入などに対する補助制度を継続するとともに、新築住宅補助については、太陽光パネルの設置を促進する取組を進める。

住環境の整備については、鶴海地内に戸建住宅の分譲地の造成を行うほか、老朽化した東鶴山及び土師神根の市営住宅の建て替えに着手する。

防災・防犯体制の強化については、東備消防組合の老朽化した指令台の更新に係る費用を負担するほか、消防団員の報酬の引き上げ等の処遇改善を行う。また、消防団が使用する非常備消防積載車6台を更新する。

道路の整備については、市道浦伊部線の整備を継続するほか、片鉄ロマン街道ルート of 狭小部の拡幅などを行うとともに、道の駅を整備するための基本設計並びにJR備前片上駅前を開発する際に最適な市道を整備するための測量調査等を実施する。

公共交通では、従来の市営バスに加え、小学校区ごとにデマンド交通車両を運行することにより、自宅から近距離の移動ニーズに対応する。

これらの施策のほか、行政サービスのデジタル化を推進するため希望する市民へのスマートフォンの貸与、市内唯一の全日制・備前緑陽高校の入学及び通学に要する費用の助成、旧アルファビゼン減築改修工事、市道浦伊部線沿線の計画的な土地利用を図るための用地先行取得、幼児から高齢者まで幅広い世代に多目的に活用できる吉永地域屋根付き多目的広場の整備などを進めることとしている。

これら多岐にわたる政策を含む令和5年度一般会計の総額は、前年度比4.4%増の217億1,200万円となった。

歳入では、近年新型コロナウイルスの影響から動向が注視されてきた市税については、令和4年度は大きな落ち込みはなかったものの、市内の製造業を中心に世界的な物価・エネルギー価格の高騰の影響を引き続き受ける見通しなどにより、前年度比1.4%減の47億5,955万7,000円を計上した。

地方交付税については、前年度の実績及び国の再算定などの特別な要因を除いた実績見込みに公債費等を個別に算定した結果から、前年度比2.0%増の75億円を計上した。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫補助事業が大幅に減少したことなどから、前年度比16.1%減の19億3,997万1,000円を計上した。

県支出金については、後期高齢者医療事業への県負担金や私立保育園の運営委託に係る県補助金などを計上し、前年度比0.5%減の10億8,034万7,000円を計上した。

市債については、旧アルファビゼン跡地活用事業、東備消防組合の指令台更新に係る負担金、市道新設改良などの事業に所要額を見込む一方、デジタル同報系防災行政無線

の整備や日生総合支所耐震化工事の終了や令和5年度の地方財政計画において臨時財政対策債の減少が見込まれていることなどから、前年度比10.3%減の13億2,520万円を計上した。

ふるさと納税寄附金については、サイトの拡充や返礼品の充実、市を訪れる人々や昨年度の寄附者への細かなPR等を展開することで知名度と寄附額の増を図り、前年度比20.0%増の6億円を計上した。

繰入金については、将来を見据えた教育のまちづくりや子育て支援、観光客誘致による地域振興、地域経済の活性化、イベントなどによる地域の元気づくり事業に係る費用に充当するため、まちづくり応援基金から6億6,384万1,000円を、国庫補助事業の対象とならない学校施設や文化施設等の改修、公共交通の維持やまちづくりのための駅舎改修及び調査業務に係る費用、市の文化芸術振興を担う新たな財団の設立運営などに充当するため、まちづくり振興基金から5億2,082万9,000円を、市道浦伊部線とその沿線の用地取得、宅地及び企業団地造成のための特別会計繰出金などに充当するため、振興基金から6億2,878万3,000円を取り崩すなど、繰入金全体では前年度比41.8%増の22億5,016万3,000円を計上した。

なお、財源不足の調整として財政調整基金から3億8,300万円を繰り入れた。

特別会計は、国民健康保険事業では、被保険者数の減少を反映して前年度比3.0%減の41億5,242万5,000円、後期高齢者医療事業では、団塊世代の高齢化による被保険者数の増加を受けて、前年度比2.4%増の6億5,384万4,000円、介護保険事業では、保険給付費の前年度実績見込みなどを勘案して前年度比±0.0%の40億7,803万7,000円、駐車場事業では、駐車場整備工事の減などで前年度比19.7%減の1,832万7,000円、土地取得事業では浦伊部地内の用地の先行取得に係る費用などを計上し、前年度比174.1%増の6億5,163万6,000円、宅地造成分譲事業では、鶴海住宅団地予定地の買戻しに係る公有財産購入費及び土地の造成に係る工事請負費の計上などから前年度比600.0%増の7,739万5,000円、企業用地造成事業では久々井地区の企業用地造成事業の完了に伴い前年度比84.8%減の6,494万9,000円など、全体では前年度比△0.0%の97億6,833万9,000円となっている。

事業会計は、水道事業では、浄水設備等改良事業などの建設改良費を見込み前年度比2.8%減の22億2,877万5,000円、下水道事業では、建設改良費のうち処理場整備費（汚水）の減及び企業債償還金の減などにより前年度比14.5%減の33億863万円、病院事業では、電子カルテシステム（日生）などの資産購入費を見込み前年度比1.0%減の61億8,323万3,000円、全体では前年度比5.5%減の117億2,063万8,000円となっている。

全会計の予算規模は、432億97万7,000円で前年度比0.5%の増となっている。

2. 一般会計の内容

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
一般財源	14,052,624	13,591,301	461,323	103.4%
市税	4,759,557	4,827,825	△ 68,268	98.6%
地方譲与税	130,854	134,152	△ 3,298	97.5%
利子割交付金	1,500	3,000	△ 1,500	50.0%
配当割交付金	28,000	19,000	9,000	147.4%
株式等譲渡所得割交付金	20,000	27,000	△ 7,000	74.1%
法人事業税交付金	90,000	91,000	△ 1,000	98.9%
地方消費税交付金	850,000	760,000	90,000	111.8%
自動車税環境性能割交付金	10,000	14,000	△ 4,000	71.4%
地方特例交付金	19,000	14,000	5,000	135.7%
地方交付税	7,500,000	7,350,000	150,000	102.0%
繰入金	383,369	369	383,000	103894.0%
うち財政調整基金繰入金	(383,000)		(383,000)	皆増
うち減債基金繰入金				-
市債（臨時財政対策債）	95,000	235,000	△ 140,000	40.4%
その他	165,344	115,955	49,389	142.6%
特定財源	7,659,376	7,211,141	448,235	106.2%
分担金・負担金	31,945	38,376	△ 6,431	83.2%
使用料・手数料	168,738	177,854	△ 9,116	94.9%
国庫支出金	1,939,971	2,312,103	△ 372,132	83.9%
県支出金	1,080,347	1,085,648	△ 5,301	99.5%
寄附金	1,001,000	513,200	487,800	195.1%
繰入金	1,866,794	1,586,488	280,306	117.7%
市債	1,230,200	1,242,600	△ 12,400	99.0%
その他	340,381	254,872	85,509	133.5%
合 計	21,712,000	20,802,442	909,558	104.4%

(2) 歳出

ア 目的別

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
議会費	174,429	176,188	△ 1,759	99.0%
総務費	3,576,962	2,748,337	828,625	130.2%
民生費	5,805,850	5,726,953	78,897	101.4%
衛生費	2,230,871	2,488,397	△ 257,526	89.7%
労働費	69,477	63,540	5,937	109.3%
農林水産業費	474,349	409,650	64,699	115.8%
商工費	677,281	272,143	405,138	248.9%
土木費	2,646,408	2,573,281	73,127	102.8%
消防費	895,153	1,338,509	△ 443,356	66.9%
教育費	2,695,425	2,257,655	437,770	119.4%
公債費	2,035,820	1,997,160	38,660	101.9%
諸支出金	329,975	698,784	△ 368,809	47.2%
予備費	100,000	51,845	48,155	192.9%
合 計	21,712,000	20,802,442	909,558	104.4%

イ 性質別

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A)/(B)
義務的経費	8,309,811	8,244,434	65,377	100.8%
人件費	4,048,585	3,944,671	103,914	102.6%
扶助費	2,225,406	2,302,602	△ 77,196	96.6%
公債費	2,035,820	1,997,160	38,660	101.9%
消費的経費	7,481,395	6,516,760	964,635	114.8%
物件費	3,737,907	3,088,646	649,261	121.0%
維持補修費	197,297	222,604	△ 25,307	88.6%
補助費等	3,546,191	3,205,510	340,681	110.6%
投資的経費	2,950,843	2,906,682	44,161	101.5%
普通建設事業費	2,950,843	2,906,682	44,161	101.5%
うち補助事業費	1,036,078	1,324,177	△ 288,099	78.2%
うち単独事業費	1,914,765	1,582,505	332,260	121.0%
(うち人件費)	25,230	28,361	△ 3,131	89.0%
その他の経費	2,969,951	3,134,566	△ 164,615	94.7%
積立金	329,975	698,784	△ 368,809	47.2%
投資及び出資金	193,104	415,881	△ 222,777	46.4%
貸付金	69,570	70,530	△ 960	98.6%
繰出金	2,277,302	1,897,526	379,776	120.0%
その他	100,000	51,845	48,155	192.9%
合 計	21,712,000	20,802,442	909,558	104.4%

3. 基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額 (A)	令和5年度中増減見込み		5年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		積立見込額 (B)	取崩見込額 (C)	
財政調整基金	6,027,854	13,145	383,000	5,657,999
減債基金	268,285	369		268,654
特定目的基金	5,656,039	324,474	1,856,794	4,123,719
土地開発基金	630,506	300,109		930,615
その他の基金	1,663,024	4,078	10,000	1,657,102
合 計	14,245,708	642,175	2,249,794	12,638,089

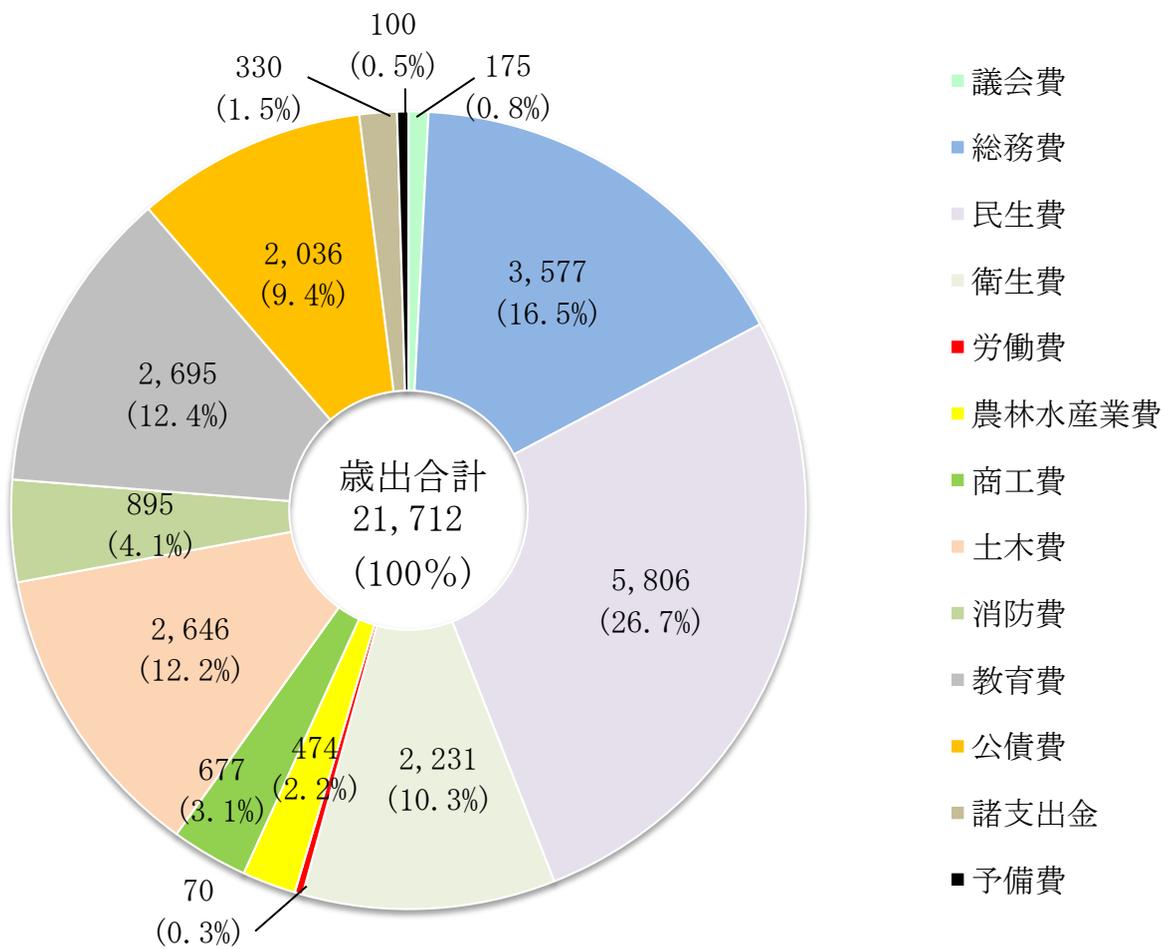
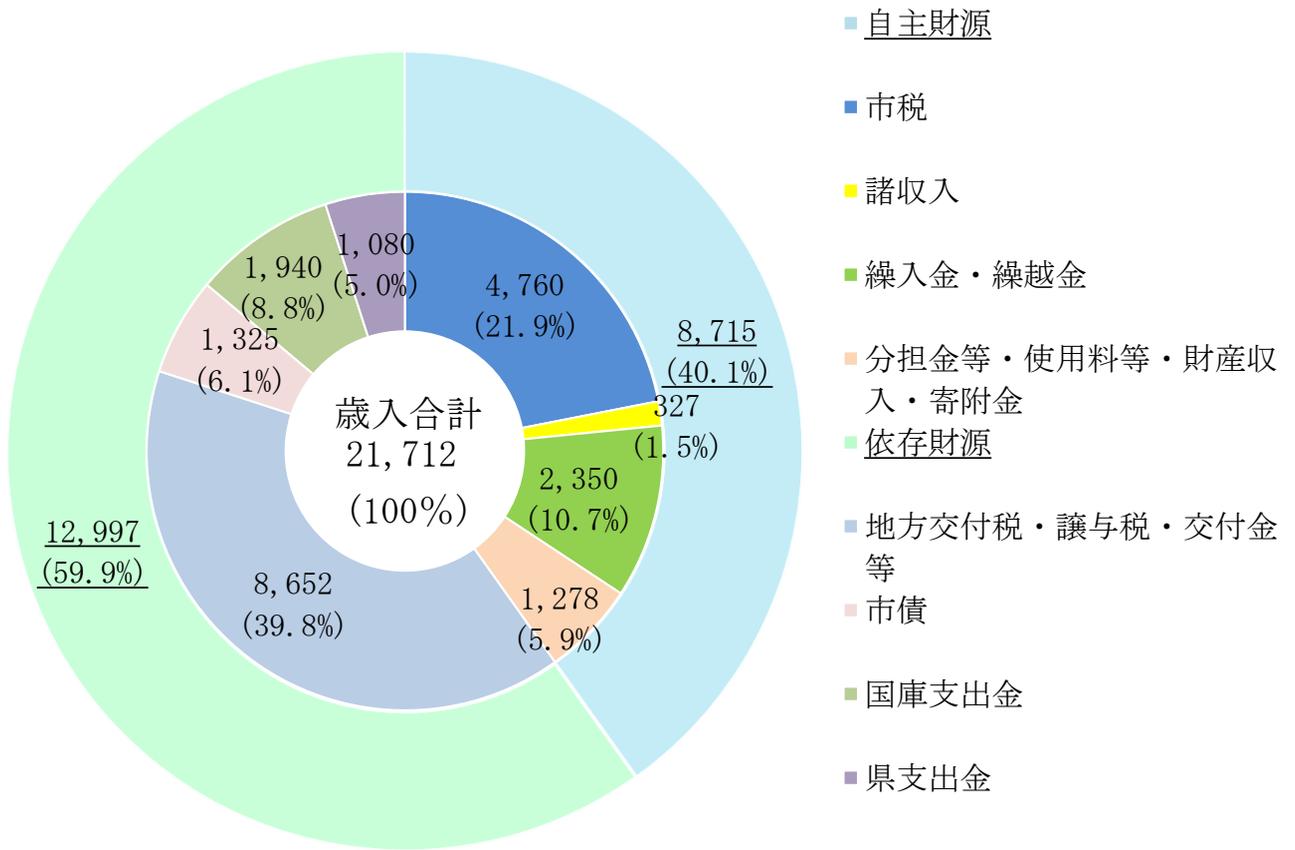
4. 市債の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額 (A)	令和5年度中増減見込み		5年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
一般会計	20,239,601	1,325,200	1,984,546	19,580,255
特別会計	121,948		16,948	105,000
事業会計	14,564,483	1,046,900	1,308,232	14,303,151
合 計	34,926,032	2,372,100	3,309,726	33,988,406

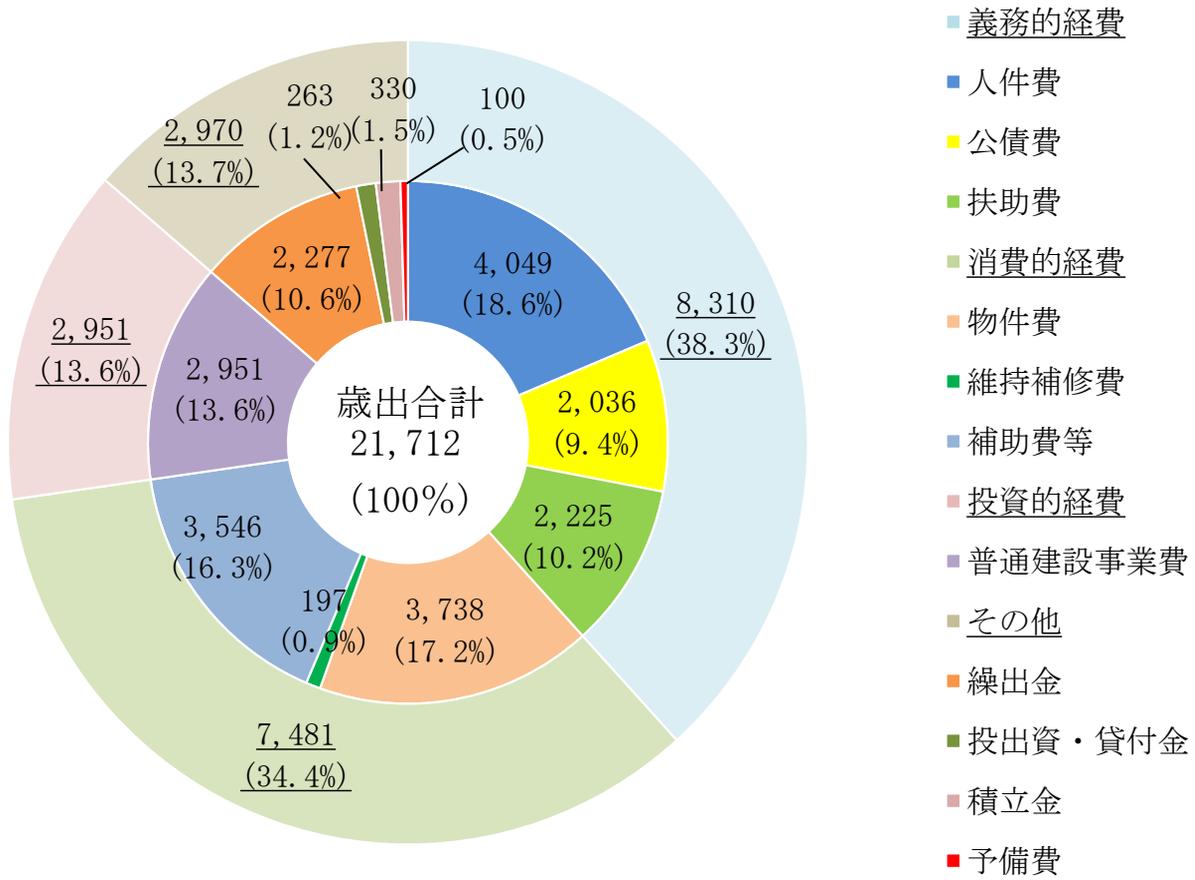
5. 一般会計目的別構成図

(単位 百万円)



6. 一般会計歳出性質別構成図

(単位 百万円)



7. 主要事業

(単位 千円)

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容	
		当年度	前年度		
誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち (教育・文化)					
就学前の教育、保育等の充実					
拡 充 新 規 新 規	接続教育マネージャー配置事業 (保育園・こども園)	教育振興部	5,565	5,619	幼・小・中・高の一貫教育の推進を目的として、保育園及びこども園から小学校への円滑な接続を担う「接続教育マネージャー」を配置する。
	A L T (英語指導助手) 配置事業 (保育園・こども園)	教育振興部	58,740	14,702	就学前の幼児期から英語に触れる体験を提供し、小学校における英語教育に円滑に接続できるよう、保育園及びこども園にA L T (英語指導助手)を配置する。
	給食賄材料費 (負担の免除) (保育園・こども園)	教育振興部	55,811	0	保育園・こども園の給食賄材料費の負担を免除する制度を創設する。
	保育材料費 (負担の免除) (保育園・こども園)	教育振興部	16,724	0	保育園・こども園の保育材料費の負担を免除する制度を創設する。
学校教育の充実					
新 規	小・中一貫校設計調査委託	教育振興部	10,000	0	備前中学校に伊部小学校を移転し、小中一貫校とするための設計調査を行う。
新 規	新入学生通学かばん支給事業	教育振興部	3,048	0	令和6年4月小学校入学予定の児童向けに通学かばんを支給する。
	小・中学校給食材料費 (負担免除)	教育振興部	108,279	91,580	子育て環境の充実のため、学校給食費の負担を免除する制度を創設する。
	小・中学校学用品費 (負担免除)	教育振興部	42,372	31,358	子育て環境の充実のため、学用品費の負担を免除する制度を創設する。
	A L T (英語指導助手) 配置事業	教育振興部	88,577	88,577	英語指導力向上を図るために、A L T (英語指導助手) を各小・中学校に1名配置する。
新 規	フューチャールーム整備 (電子黒板の整備)	教育振興部	208,800	0	小・中学校の各教室に電子黒板を導入しグループ学習ができる環境を整備する。
新 規	デジタル教科書 (学習者用) の導入	教育振興部	19,923	0	小・中学校児童・生徒用のデジタル教科書を導入する。

主要事業名		担当部	当初予算額		事業内容
			当年度	前年度	
新規	小学校体育館照明LED化工事 (9小学校・4中学校)	教育振興部	82,390	0	市内小・中学校13校の体育館照明のLED化を行う。
新規	国際バカロレア認定校取得推進費	国際教育推進部	41,214	0	市内小・中学校全校を国際バカロレア認定校とするための取組みを実施する。
新規	休日及び長期休暇等における昼食費の補助	教育振興部	102,000	0	小・中学生の休日及び長期休暇中等の昼食代として地域ポイントを付与する。
歴史文化の活用と伝統文化の継承					
新規	文化芸術振興財団設立運営事業	文化観光部	104,673	0	文化活動の振興及び備前焼等の伝統工芸の振興を目的とした新たな財団の設立と運営補助を行う。
スポーツ・レクリエーション活動の推進					
新規	片上多目的広場整備工事	社会教育部	30,000	0	片上地区の多目的広場の造成及びトイレ設置工事等を行う。
地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）					
コミュニティの育成と地域活動の支援					
拡充	地域おこし協力隊活動支援事業	市民生活部	104,268	67,901	都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、隊員の定住定着と地域活力の底上げを図る。
誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）					
生涯を通じた健康づくりの推進					
新規	歯周病疾患検診委託	保健福祉部	3,648	0	40歳、50歳、60歳、70歳の節目の対象者の歯周病疾患検診を委託する。
子育て支援の充実					
新規	出産祝金	保健福祉部	18,000	18,000	出産祝金として新生児1人につき10万円を支給する。
	家庭育児応援金	保健福祉部	90,000	0	生後6か月から3歳までの未就園児を家庭で保育する保護者に対し、児童1人につき月額3万円を支給する。
	出産・子育て応援金	保健福祉部	18,000	18,000	妊娠期から出産・子育てまで一貫して伴走型相談支援を行うとともに、出産・子育て応援金として、妊娠時及び出産時に各5万円を支給する。

主要事業名		担当部	当初予算額		事業内容
			当年度	前年度	
拡充	インクルーシブ遊具設置工事	都市整備部 総合支所部	138,700	23,320 (8月補正)	未整備の地区7か所にインクルーシブ遊具を設置する。
地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）					
商工業・海運業の振興					
新規	三石ふれあいセンター コンビニ出店支援事業	総合支所部	10,000	0	三石ふれあいセンター敷地内にコンビニを出店する事業者にスタートアップ資金を補助する。
魅力ある農林水産業の推進					
拡充	有害鳥獣駆除奨励金	産業部	26,510	19,650	有害鳥獣の被害を防止するため、駆除に対して、助成する。獣害防止強化のため、1頭当たりの単価を駆除1万5千円、狩猟4千円に増額する。
魅力ある資源を活かした観光の推進					
新規	備前まつり（花火）	文化観光部	8,000	0	片上湾で開催してきた『備前まつり』を平成26年度以来復活する。
	備前焼フェア	文化観光部	22,000	15,500	備前焼販売テントの出店、市内備前焼作家の窯焚き情報を発信のほか、陶芸体験など作家や窯元に足を運んでもらうような年間を通じたフェアを開催する。
新規	観光船建造工事	文化観光部	105,000 (R5・6総額 255,000)	0	北前船を模した観光船を建造し、近隣の寄港地をめぐる観光ルートを設定、運行することで大阪万博の開催にも合わせて国内外からの誘客を図る。
新規	地域商社の設立 (瀬戸内市との連携事業)	文化観光部	42,000	0	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、備前焼を欧州に販売するため、「備前刀」を持つ瀬戸内市と連携して伝統工芸美術品の魅力を発信し、認知度の向上や販路開拓、販売を行う地域商社の設立を進める。
新規	備前焼うつわ活用補助金	文化観光部	10,000	0	都市部等の飲食店が食器として使用する備前焼をまとめて買い入れる際に購入費の一部を補助する。
新規	備前焼窯改築等補助金	文化観光部	10,000	0	老朽化した登り窯を改築等する際、費用の一部を補助する。
新規	伊部南大窯周辺整備事業	文化観光部	18,000	0	伊部南大窯周辺用地を取得し、備前焼土ひねりのできる施設などを計画し、観光の推進を図る。
新規	伊部東休憩所整備事業	文化観光部	50,000	0	伊部地内の用地を取得し、観光客や地域の住民が利用できる休憩所を整備する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容	
		当年度	前年度		
秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成					
新規	西片上駅舎改修基本設計業務	都市整備部	27,500	0	J R 西片上駅の駅舎を改修するための基本設計を行う。
	J R 駅周辺整備概略検討業務	都市整備部	11,000	2,800	市内 J R 駅周辺を整備し、交通ネットワークの拠点として機能させるための調査等を行う。
新規	片上未来ビジョン策定委託料	都市整備部	9,900	0	片上地区の活性化につなげるため、片上未来ビジョンの策定を行う。
移住・定住の促進					
	若年者新築住宅補助金	都市整備部	15,000	37,500	50歳未満で、市内建築業者により新築住宅を取得した場合、費用の1/10（上限有）、太陽光パネルを設置した場合は設置費用の1/2（上限有）を加算して、上限100万円を補助する。さらに、新築に係る令和4年4月1日以降の土地購入費用に対し、上限50万円を補助する。
	若年者家賃補助金	都市整備部	18,000	3,750	50歳未満の者で、空家又は民間賃貸住宅（県外転入者）への入居に係る家賃の1/2、上限5万円を3年間まで補助する。
	空家活用促進事業補助金	都市整備部	21,800	15,500	空き家の購入に係る費用の1/10、上限50万円、空き家内の家財道具等を処分する場合、処分費用の2/3、上限20万円、賃貸を目的とした空き家の改修に係る費用の1/3、上限30万円を補助する。
	結婚新生活支援事業補助金	都市整備部	9,000	6,000	39歳以下の婚姻世帯（世帯所得500万円未満）の移住・定住促進を目的として、家賃、引越等に係る費用の10/10、上限60万円（30～39歳は半額）を補助する。
住宅の供給と安心できる住環境の整備					
新規	市営住宅の更新整備	都市整備部	51,450	0	老朽化した鶴海及び三石（土師神根）住宅を更新するため、移転先の住宅リフォームを行うとともに老朽住宅の解体等を行う。
新規	鶴海住宅団地造成事業 （宅地造成分譲事業特別会計）	都市整備部	76,490	0	鶴海住宅団地の造成を行う。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容	
		当年度	前年度		
安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）					
防災・防犯体制の強化					
新規	東備消防組合負担金 （通信指令台改修工事負担金）	総合政策部	161,865	0	老朽化した指令台の更新にかかる一部事務組合負担金。
拡充	非常備消防分団活動支援事業（報酬）	総合政策部	60,877	38,540	消防団員の報酬を引き上げ、処遇改善を図る。
拡充	非常備消防車両購入	総合政策部	32,543	0	非常備消防積載車6台を更新する。
河川改修・砂防施設整備					
	浚渫土砂処分場建設工事	都市整備部	71,000	91,000	浚渫土砂処分場の建設を行う。
道路・港湾の整備					
新規	道の駅整備基本設計業務委託	都市整備部	20,000	0	道の駅を整備するため、基本設計を行う。
新規	備前片上駅前道路新設測量設計	都市整備部	50,000	0	備前片上駅前に宅地等を開発するにあたり、市道を新設するための測量調査設計を行う。
新規	片鉄ロマン街道ルート道路改良工事	都市整備部	95,000	0	片上ロマン街道ルートの幅員狭小区間を拡幅し、通行の安全を確保する。
	市道浦伊部線新設事業	都市整備部	335,992	46,000	市道浦伊部線新設に係る用地取得及び道路整備工事を行う。
環境を大切に未来につなぐまち（生活環境）					
公共交通の確保					
新規	デマンド交通車両導入	市民生活部	56,200	0	デマンド交通に使用する電気自動車10台を導入する。
新規	デマンド交通運行委託	市民生活部	40,000	0	市内小学校区ごとにデマンド交通を運行するための委託料。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容	
		当年度	前年度		
環境保全対策の推進					
野谷坑廃水処理場改修工事	市民生活部	200,000	415,511	老朽化した野谷坑廃水処理場について、年次的に改修整備を行う。	
ゼロ・カーボンシティ促進補助金	市民生活部	10,000	10,000	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、V2H充電設備の購入、太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池に対し、上限20万円を補助する。	
その他					
新規	スマートフォン配布事業	総合政策部	111,435	0	スマートフォンを通じた行政サービスを推進するため、希望する市民に無料で使用できるスマートフォンを配布する。
拡充	旧アルファビゼン跡地活用事業	都市整備部	750,102	31,600	旧アルファビゼンの跡地を活用する。 令和5年度から減築改修工事を行う。
新規	浦伊部用地先行取得事業 (土地取得事業特別会計)	総合政策部	300,000	0	市道浦伊部線の完成を見据えて、沿線の計画的な土地利用を推進するため、先行して用地を取得する。
新規	備前緑陽高校サポート事業補助金	総合政策部	43,000	0	備前緑陽高校への入学、通学を支援するため、学用品の購入や通学費に対する補助を行う。
新規	屋根付き多目的広場整備事業	総合支所部	98,000	0	吉永地域に幅広い世代かつ幅広い用途に活用できる屋根付き多目的広場を整備する。
拡充	[歳入] ふるさと納税の強化	総合政策部	1,000,000	622,000	個人版6億円、企業版4億円。

○会計別予算状況

(単位 千円、%)

区	分	令和5年度	令和4年度	比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	伸率
一般会計		21,712,000	20,802,442	909,558	4.4
特別 会計	国民健康保険事業	4,152,425	4,282,124	△ 129,699	△ 3.0
	土地取得事業	651,636	237,769	413,867	174.1
	三石財産区管理事業	15,573	4,649	10,924	235.0
	三国地区財産区管理事業	9,673	9,376	297	3.2
	浄化槽整備事業	21,606	22,128	△ 522	△ 2.4
	後期高齢者医療事業	653,844	638,323	15,521	2.4
	介護保険事業	4,078,037	4,079,094	△ 1,057	△ 0.0
	飲料水供給事業	24,874	29,207	△ 4,333	△ 14.8
	宅地造成分譲事業	77,395	11,057	66,338	600.0
	駐車場事業	18,327	22,837	△ 4,510	△ 19.7
	企業用地造成事業	64,949	427,240	△ 362,291	△ 84.8
水道事業会計		2,228,775	2,294,100	△ 65,325	△ 2.8
下水道事業会計		3,308,630	3,869,073	△ 560,443	△ 14.5
病院事業会計		6,183,233	6,243,659	△ 60,426	△ 1.0
合計		43,200,977	42,973,078	227,899	0.5